

平成 22 年 度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

# 決 算 審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘監第 36 号

平成 23 年 8 月 22 日

亘理町長 齋藤邦男 殿

亘理町監査委員 齋藤 功

亘理町監査委員 永濱 紀次

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	16
(3)	地方債現在高の状況	22
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	24
3	特別会計歳入歳出決算	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	奨学資金貸付特別会計	28
(3)	公共下水道事業特別会計	29
(4)	老人保健特別会計	31
(5)	土地取得特別会計	32
(6)	介護保険特別会計	33
(7)	介護認定審査会特別会計	35
(8)	わたり温泉鳥の海特別会計	36
(9)	後期高齢者医療特別会計	38
(10)	工業用地等造成事業特別会計	39
4	実質収支に関する調書	40
5	財政分析主要指数の推移	42
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	44
7	財産に関する調書	45
8	基金の運用状況	47
9	むすび	50

# 平成 22 年度亶理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1. 一般会計・特別会計

- 平成 22 年度亶理町一般会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度亶理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度亶理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度亶理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度亶理町老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度亶理町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度亶理町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度亶理町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 22 年度工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況を示す書類

- 亶理町財政調整基金
- 亶理町町債管理基金
- 亶理町奨学教育基金
- 亶理町立学校整備基金
- 亶理町庁舎建設基金
- 亶理町長寿社会対策基金
- 亶理町スポーツ振興基金
- 亶理町文化振興基金
- 亶理町ふるさと水と土保全基金
- 亶理町観光施設整備基金
- 亶理町土地開発基金(土地分)
- 亶理町土地開発基金
- 亶理町国民健康保険事業財政調整基金
- 亶理町わたり温泉鳥の海運営基金
- 亶理町介護給付費準備基金
- 亶理町介護従事者処遇改善臨時特例基金
- 亶理町国民健康保険出産費貸付基金

## 第2 審査の期間

平成23年7月8日から8月12日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については各会計決算の計数を基にして作成したので参照されたい。

# 1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	19,501,785,000 円	—	一般会計	10,429,134,000 円
			特別会計	9,072,651,000 円
歳入	18,692,251,137 円	—	一般会計	10,331,839,943 円
			特別会計	8,360,411,194 円
歳出	17,840,793,228 円	—	一般会計	9,833,780,102 円
			特別会計	8,007,013,126 円
差引額	851,457,909 円	—	一般会計	498,059,841 円
			特別会計	353,398,068 円

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 1,260,875,012 円 6.32%、歳出総額で 1,181,696,444 円 6.21%減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 95.8%（前年度 100.3%）、調定額に対して 95.5%（前年度 96.3%）となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 91.5%（前年度 95.6%）となっている。

歳入歳出差引額 851,457,909 円から翌年度へ繰越すべき財源 236,974,000 円を差引いた当年度の実質収支は、614,483,909 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 503,850,000 円が積み立てられ、残額 110,633,909 円が翌年度への純繰越額となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 160,877,568 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 491,636,313 円を加え、財政調整基金等繰入額 378,322,452 円を差引いた実質単年度収支は 47,563,707 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額		19,902,726,000	19,501,785,000	△ 400,941,000	97.99
調 定 額		20,716,598,835	19,564,309,487	△ 1,152,289,348	94.44
決 算 額	歳 入 額	19,953,126,149	18,692,251,137	△ 1,260,875,012	93.68
	歳 出 額	19,022,489,672	17,840,793,228	△ 1,181,696,444	93.79
	歳入歳出差引額	930,636,477	851,457,909	△ 79,178,568	91.49

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

年 度 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比	
				21年/20年	22年/21年
予 算 現 額 (A)	18,122,441,000	19,902,726,000	19,501,785,000	109.82	97.99
調 定 額 (B)	18,203,115,685	20,716,598,835	19,564,309,487	113.81	94.44
歳 入 (C)	17,392,990,116	19,953,126,149	18,692,251,137	114.72	93.68
歳 出 (D)	16,951,422,982	19,022,489,672	17,840,793,228	112.22	93.79
差 引 額 (E)	441,567,134	930,636,477	851,457,909	210.76	91.49
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F) ベ き 財 源	85,332,000	155,275,000	236,974,000	181.97	152.62
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	356,235,134	775,361,477	614,483,909	217.65	79.25
実 質 収 支 の う ち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の (H) 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	292,350,000	648,300,000	503,850,000	221.75	77.72
前 年 度 実 質 収 支 (I)	362,427,389	356,235,134	775,361,477	98.29	217.65
単 年 度 収 支 (J) (G)-前年度実質収支)	△ 6,192,255	419,126,343	△ 160,877,568	6,768.56	△ 38.38
基 金 積 立 金 (K)	101,904,000	27,991,000	491,636,313	27.47	1,756.41
繰 上 げ (L) 償 還 金	9,254,000	13,015,000	0	140.64	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	206,298,000	245,964,000	378,322,452	119.23	153.81
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 101,332,255	214,168,343	△ 47,563,707	211.35	△ 22.21
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	63,885,134	127,061,477	110,633,909	198.89	87.07

## (1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	取 入 済 額	不 納 欠 損 額	取 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する		
						収入割合	調定額に 対する 収入割合	
一 般 会 計	10,429,134,000	10,780,988,976	10,331,839,943	26,689,790	422,459,243	99.1	95.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,867,770,000	4,268,147,723	3,903,598,183	22,124,229	342,425,311	100.9	91.5
	奨 学 資 金 付 貸	15,082,000	40,591,079	21,239,679	0	19,351,400	140.8	52.3
	公 共 下 水 道 業	1,698,385,000	1,716,590,908	1,701,328,872	0	15,262,036	100.2	99.1
	老 人 保 健	359,000	357,485	357,485	0	0	99.6	100.0
	土 地 取 得	5,214,000	5,112,120	5,112,120	0	0	98.0	100.0
	介 護 保 険	1,951,810,000	1,920,794,987	1,902,074,837	842,750	17,877,400	97.5	99.0
	介 護 認 定 会 審 査	7,182,000	5,843,575	5,843,575	0	0	81.4	100.0
	わ た り 温 泉 海 鳥	364,598,000	364,599,532	364,586,691	0	12,841	100.0	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	254,420,000	254,668,046	249,654,696	143,550	4,869,800	98.1	98.0
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	907,831,000	206,615,056	206,615,056	0	0	22.8	100.0
合 計	19,501,785,000	19,564,309,487	18,692,251,137	49,800,319	822,258,031	95.8	95.5	
前 年 度	19,902,726,000	20,716,598,835	19,953,126,149	54,468,584	709,004,102	100.3	96.3	
比 較 増 減	△ 400,941,000	△ 1,152,289,348	△ 1,260,875,012	△ 4,668,265	113,253,929			

## (2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する		
					支出割合	繰越額	
一 般 会 計	10,429,134,000	9,833,780,102	279,882,000 (236,974,000)	315,471,898	94.3		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,867,770,000	3,635,870,092	0	231,899,908	94.0	
	奨 学 資 金 付 貸	15,082,000	8,760,200	0	6,321,800	58.1	
	公 共 下 水 道 業	1,698,385,000	1,693,323,587	0	5,061,413	99.7	
	老 人 保 健	359,000	357,485	0	1,515	99.6	
	土 地 取 得	5,214,000	5,080,624	0	133,376	97.4	
	介 護 保 険	1,951,810,000	1,881,968,887	0	69,841,113	96.4	
	介 護 認 定 会 審 査	7,182,000	5,843,575	0	1,338,425	81.4	
	わ た り 温 泉 海 鳥	364,598,000	364,130,439	0	467,561	99.9	
	後 期 高 齢 者 医 療	254,420,000	248,555,034	0	5,864,966	97.7	
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	907,831,000	163,123,203	0	744,707,797	18.0	
合 計	19,501,785,000	17,840,793,228	279,882,000 (236,974,000)	1,381,109,772	91.5		
前 年 度	19,902,726,000	19,022,489,672	246,356,000	633,880,328	95.6		
比 較 増 減	△ 400,941,000	△ 1,181,696,444	33,526,000	747,229,444			

※ 翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額202,085,000円、事故繰越額34,889,000円となっている。



## 2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予算現額	10,429,134,000 円	(前年度対比 102.30%)
歳入	10,331,839,943 円	(前年度対比 101.22%)
歳出	9,833,780,102 円	(前年度対比 100.13%)
差引額	498,059,841 円	(前年度対比 128.96%)

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で125,001,969円1.22%、歳出総額で13,154,107円0.13%増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対して99.07%（前年度100.12%）、調定額に対して95.83%（前年度96.25%）となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は94.29%（前年度96.33%）となっている。

歳入歳出差引額498,059,841円から翌年度へ繰越すべき財源236,974,000円を控除した当年度の実質収支は、261,085,841円の黒字となっている。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金211,000,000円が積み立てられ、残額50,085,841円が翌年度へ繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は96,351,138円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金456,217,000円を加え、当年度中の財政調整基金等取崩し額316,970,452円を差し引いた実質単年収支は42,895,410円の黒字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	10,194,709,000	10,429,134,000	234,425,000	102.30
	調 定 額	10,604,253,052	10,780,988,976	176,735,924	101.67
決 算 額	歳 入 額	10,206,837,974	10,331,839,943	125,001,969	101.22
	歳 出 額	9,820,625,995	9,833,780,102	13,154,107	100.13
	歳入歳出差引額	386,211,979	498,059,841	111,847,862	128.96

一般会計決算収支の推移

(単位:円・%)

年 度 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比	
				21年/20年	22年/21年
予 算 現 額 (A)	9,493,738,000	10,194,709,000	10,429,134,000	107.38	102.30
調 定 額 (B)	9,313,614,490	10,604,253,052	10,780,988,976	113.86	101.67
歳 入 (C)	8,856,258,185	10,206,837,974	10,331,839,943	115.25	101.22
歳 出 (D)	8,452,861,413	9,820,625,995	9,833,780,102	116.18	100.13
差 引 額 (E)	403,396,772	386,211,979	498,059,841	95.74	128.96
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F) べ き 財 源	85,332,000	28,775,000	236,974,000	33.72	823.54
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	318,064,772	357,436,979	261,085,841	112.38	73.04
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の (H) 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	268,000,000	307,000,000	211,000,000	114.55	68.73
前 年 度 実 質 収 支 (I)	269,896,405	318,064,772	357,436,979	117.85	112.38
単 年 度 収 支 (G)-前年度実質収支 (J)	48,168,367	39,372,207	△ 96,351,138	81.74	△ 244.72
基 金 積 立 金 (K)	516,000	705,000	456,217,000	136.63	64,711.63
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	94,998,000	192,139,000	316,970,452	202.26	164.97
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 46,313,633	△ 152,061,793	42,895,410	328.33	28.21
翌 年 度 へ 繰 り 越 額 (O) (G)-(H)	50,064,772	50,436,979	50,085,841	100.74	99.30

(1) 歳 入

本年度の決算額は10,331,839,943円で、予算現額に対し97,294,057円の減となり99.07%(前年度100.12%)の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は95.83%(前年度96.25%)で26,689,790円を不納欠損処分とし、収入未済額は422,459,243円となっている。収入未済額の主なものは固定資産税、町民税、都市計画税、民生費負担金、住宅使用料、学校給食費等である。

決算額を前年度に比べて増加しているのは、地方交付税交付金431,681,000円(17.01%)、県支出金131,178,196円(22.09%)、繰入金112,483,452円(55.01%)、町債142,700,000円(19.96%)等である。

また、減少したのは、町税217,998,897円(6.12%)、国庫支出金404,386,455円(32.17%)、繰越金56,184,793円(41.50%)等である。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

年 度 区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	10,194,709,000	10,429,134,000	234,425,000	102.30
調 定 額 (B)	10,604,253,052	10,780,988,976	176,735,924	101.67
収 入 済 額 (C)	10,206,837,974	10,331,839,943	125,001,969	101.22
不 納 欠 損 額	29,168,118	26,689,790	△ 2,478,328	91.50
収 入 未 済 額	368,246,960	422,459,243	54,212,283	114.72
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	100.12	99.07	△ 1.05	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	96.25	95.83	△ 0.42	



款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 21 年度		平成 22 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	町 税	3,563,130,281	34.91	3,345,131,384	32.38	△ 217,998,897	93.88
2	地 方 譲 与 税	176,420,550	1.73	172,075,122	1.67	△ 4,345,428	97.54
3	利 子 割 金 交 付	11,889,000	0.12	10,955,000	0.11	△ 934,000	92.14
4	配当割交付金	3,111,000	0.03	4,062,000	0.04	951,000	130.57
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,271,000	0.01	1,291,000	0.01	20,000	101.57
6	地 方 消 費 税 交 付 金	288,740,000	2.83	288,245,000	2.79	△ 495,000	99.83
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,950,000	0.50	43,982,000	0.43	△ 6,968,000	86.32
8	地 方 特 例 金 交 付	55,080,000	0.54	61,097,000	0.59	6,017,000	110.92
9	地 方 交 付 税	2,537,133,000	24.86	2,968,814,000	28.73	431,681,000	117.01
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,392,000	0.04	4,354,000	0.04	△ 38,000	99.13
11	分 担 金 及 び 負 担 金	119,583,840	1.17	104,470,740	1.01	△ 15,113,100	87.36
12	使 用 料 及 び 手 数 料	121,320,835	1.19	113,752,194	1.10	△ 7,568,641	93.76
13	国 庫 支 出 金	1,257,107,605	12.32	852,721,150	8.25	△ 404,386,455	67.83
14	県 支 出 金	593,915,577	5.82	725,093,773	7.02	131,178,196	122.09
15	財 産 収 入	13,554,617	0.13	12,532,381	0.12	△ 1,022,236	92.46
16	寄 附 金	5,950,000	0.06	25,584,060	0.25	19,634,060	429.98
17	繰 入 金	204,487,000	2.00	316,970,452	3.07	112,483,452	155.01
18	繰 越 金	135,396,772	1.33	79,211,979	0.77	△ 56,184,793	58.50
19	諸 収 入	348,404,897	3.41	343,796,708	3.33	△ 4,608,189	98.68
20	町 債	715,000,000	7.01	857,700,000	8.30	142,700,000	119.96
	歳入合計	10,206,837,974	100.00	10,331,839,943	100.00	125,001,969	101.22

## 第 1 款 町 税-

収入済額は 3,345,131,384 円で予算現額に対し 99.34%（前年度 103.23%）、調定額に対して 88.80%（前年度 90.48%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 217,998,897 円減少している。減少したのは、町民税 98,686,529 円、固定資産税 105,568,858 円、都市計画税 16,409,112 円である。

収入未済額は 395,899,238 円で前年度に比べて 50,025,044 円 14.46%増加している。

不納欠損額は 26,074,090 円で、内訳は町民税 9,089,271 円、固定資産税 14,319,538 円、軽自動車税 634,407 円、都市計画税 2,030,874 円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

(単位：円、%)

税 目	年 度	平成 21 年度		平成 22 年度		対前年度比較		調定額に対する 収 入 率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	21年度	22年度
町 民 税		1,475,572,467	41.41	1,376,885,938	41.16	△ 98,686,529	93.31	92.41	91.69
内 訳	個 人	1,359,276,744	38.15	1,242,211,938	37.13	△ 117,064,806	91.39	92.22	91.25
	法 人	116,295,723	3.26	134,674,000	4.03	18,378,277	115.80	94.69	95.99
固 定 資 産 税		1,581,983,040	44.40	1,476,414,182	44.14	△ 105,568,858	93.33	87.73	85.04
軽 自 動 車 税		68,784,159	1.93	70,044,914	2.09	1,260,755	101.83	91.66	92.10
町 た ば こ 税		186,273,486	5.23	188,764,333	5.64	2,490,847	101.34	100.00	100.00
特 別 土 地 保 有 税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
都 市 計 画 税		222,981,179	6.26	206,572,067	6.18	△ 16,409,112	92.64	89.50	86.77
入 湯 税		27,535,950	0.77	26,449,950	0.79	△ 1,086,000	96.06	100.00	100.00
合 計		3,563,130,281	100.00	3,345,131,384	100.00	△ 217,998,897	93.88	90.48	88.80

年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
18年度	3,284,042,000	3,760,413,768	3,376,249,933	102.81	89.78	24,179,045	359,984,790
19年度	3,634,725,000	4,140,460,139	3,733,200,098	102.71	90.16	34,649,614	372,610,427
20年度	3,688,369,000	4,189,373,812	3,750,039,673	101.67	89.51	27,594,970	411,739,169
21年度	3,451,738,000	3,937,943,043	3,563,130,281	103.23	90.48	28,938,568	345,874,194
22年度	3,367,308,000	3,767,104,712	3,345,131,384	99.34	88.80	26,074,090	395,899,238

平成22年度・町税税目別収入状況

(単位:円.%)

区分 税目別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	予算に対する収入率 (C)/(A)	調定に対する収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
1. 町民税	1,365,795,000	1,501,604,525	1,376,885,938	41.16	100.81	91.69	9,089,271	115,629,316
個人	1,234,571,000	1,361,298,648	1,242,211,938	37.13	100.62	91.25	8,460,771	110,625,939
現年課税分	1,221,571,000	1,255,413,935	1,212,440,223	36.24	99.25	96.58	0	42,973,712
滞納繰越分	13,000,000	105,884,713	29,771,715	0.89	229.01	28.12	8,460,771	67,652,227
法人	131,224,000	140,305,877	134,674,000	4.03	102.63	95.99	628,500	5,003,377
現年課税分	130,724,000	134,730,200	134,048,300	4.01	102.54	99.49	0	681,900
滞納繰越分	500,000	5,575,677	625,700	0.02	125.14	11.22	628,500	4,321,477
2. 固定資産税	1,513,774,000	1,736,173,741	1,476,414,182	44.14	97.53	85.04	14,319,538	245,440,021
現年課税分	1,490,451,000	1,527,921,300	1,436,864,922	42.95	96.40	94.04	0	91,056,378
滞納繰越分	20,000,000	204,928,841	36,225,660	1.08	181.13	17.68	14,319,538	154,383,643
国有資産等交付金	3,323,000	3,323,600	3,323,600	0.10	100.02	100.00	0	0
3. 軽自動車税	67,956,000	76,056,805	70,044,914	2.09	103.07	92.10	634,407	5,377,484
現年課税分	67,256,000	70,383,600	68,694,400	2.05	102.14	97.60	0	1,689,200
滞納繰越分	700,000	5,673,205	1,350,514	0.04	192.93	23.81	634,407	3,688,284
4. 町たばこ税	180,897,000	188,764,333	188,764,333	5.64	104.35	100.00	0	0
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
現年課税分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
6. 都市計画税	211,497,000	238,055,358	206,572,067	6.18	97.67	86.77	2,030,874	29,452,417
現年課税分	208,797,000	214,243,600	201,475,765	6.02	96.49	94.04	0	12,767,835
滞納繰越分	2,700,000	23,811,758	5,096,302	0.15	188.75	21.40	2,030,874	16,684,582
7. 入湯税	27,389,000	26,449,950	26,449,950	0.79	96.57	100.00	0	0
町税合計	3,367,308,000	3,767,104,712	3,345,131,384	100.00	99.34	88.80	26,074,090	395,899,238

現年課税分	3,330,408,000	3,421,230,518	3,272,061,493	97.82	98.25	95.64	0	149,169,025
滞納繰越分	36,900,000	345,874,194	73,069,891	2.18	198.02	21.13	26,074,090	246,730,213
合計	3,367,308,000	3,767,104,712	3,345,131,384	100.00	99.34	88.80	26,074,090	395,899,238

## 第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 172,075,122 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 4,345,428 円 2.46%減少している。

## 第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 10,955,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 934,000 円 7.86%減少している。

## 第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 4,062,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 951,000 円 30.57%増加している。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 1,291,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 20,000 円 1.57%増加している。

## 第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 288,245,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 495,000 円 0.17%減少している。

## 第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 43,982,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 6,968,000 円 13.68%減少している。

## 第 8 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 61,097,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 6,017,000 円 10.92%増加している。

## 第 9 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 2,968,814,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 431,681,000 円 17.01%増加している。



## 第 10 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 4,354,000 円で予算現額に対し 88.12%（前年度 88.46%）の収入率となっている。前年度に比べて 38,000 円 0.87%減少している。

## 第 11 款 分担金及び負担金

収入済額は 104,470,740 円で、前年度に比べて 15,113,100 円 12.64%減少している。また、調定額に対する収入率は 91.13%（前年度 93.52%）で、収入未済額 9,555,850 円（前年度 8,060,020 円）を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は 615,700 円（前年度 229,550 円）となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

## 第 12 款 使用料及び手数料

収入済額は 113,752,194 円で、前年度に比べて 7,568,641 円 6.24%減少している。また、調定額に対する収入率は 97.25%（前年度 97.89%）で、収入未済額は住宅使用料 3,211,400 円（前年度 2,619,500 円）となっている。収入未済額の解消に努められたい。

## 第 13 款 国庫支出金

収入済額は 852,721,150 円で、前年度に比べて 404,386,455 円 32.17%減少している。その内訳は、民生費国庫負担金の増加、定額給付金等総務費の減少によるものである。

## 第 14 款 県支出金

収入済額は 725,093,773 円で、前年度に比べて 131,178,196 円 22.09%増加している。その内訳は、民生費、労働費、県補助金等の増加によるものである。

## 第 15 款 財産収入

収入済額は 12,532,381 円で、前年度に比べて 1,022,236 円 7.54%減少している。収入未済額は土地建物貸付金 2,246,600 円である。

## 第 16 款 寄附金

調定額、収入済額とも 25,584,060 円で、東日本大震災による寄付金で、前年度に比べて 19,634,060 円 329.98%増加している。

## 第 17 款 繰 入 金

収入済額は 316,970,452 円で、前年度に比べて 112,483,452 円 55.01%増加している。繰入金の内訳は、財源調整のため財政調整基金から 316,494,000 円、長寿社会対策基金から 159,000 円、老人保健特別会計から 317,452 円となっている。

## 第 18 款 繰 越 金

調定額、収入済額とも 79,211,979 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 56,184,793 円 41.50%減少している。

## 第 19 款 諸 収 入

収入済額は 343,796,708 円で、前年度に比べて 4,608,189 円 1.32%減少している。また、調定額に対する収入率は 96.75%（前年度 97.36%）で、収入未済額 11,546,155 円（前年度 9,446,646 円）を生じている。収入未済額の内訳は、福祉雑入 1,447,200 円（前年度 1,391,600 円）、学校給食費 10,098,955 円（前年度 8,055,046 円）となっている。収入未済額の解消に努められたい。

## 第 20 款 町 債

収入済額は 857,700,000 円で予算現額に対し 99.12%（前年度 100.00%）の収入率となっている。前年度に比べて 142,700,000 円 19.96%増加している。これは臨時財政対策債、公共事業債等の発行額増加によるものである。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 10,429,134,000 円に対し、決算額は 9,833,780,102 円で 94.29%（前年度 96.33%）の執行率となり、翌年度繰越額 279,882,000 円を差し引き不用額は 315,471,898 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額 202,085,000 円、事故繰越額 34,889,000 円となっている。

決算額を前年度と比べて増加したのは、民生費 474,022,923 円(17.89%)、労働費 50,445,539 円(171.85%)、災害復旧費 55,245,123 円 (2,970.89%) 等となっている。

減少したのは、総務費 300,722,375 円 (16.86%)、衛生費 110,623,357 円 (14.75%)、商工費 126,261,989 円(35.46%)、土木費 29,098,671 円 (2.40%) 等となっている。

また、不用額の主なものは総務費 41,684,544 円、民生費 122,902,823 円、商工費 32,047,490 円、土木費 28,698,635 円、教育費 39,790,927 円等となっている。

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	10,194,709,000	10,429,134,000	234,425,000	102.30
支 出 済 額 (B)	9,820,625,995	9,833,780,102	13,154,107	100.13
翌 年 度 繰 越 額	119,856,000 (28,775,000)	279,882,000 (236,974,000)	160,026,000	233.52
不 用 額	254,227,005	315,471,898	61,244,893	124.09
執 行 率 (B/A)	96.33	94.29		

※翌年度繰越額279,882,000円のうち繰越明許費繰越額202,085,000円、継続費事故繰越額34,889,000円となっている。

◎ 平成 22 年度 亘理町 一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 取 入 特 定 財 源	未 取 入 国 県 支 出 金	特 定 財 源 地 方 債	そ の 他	
2 総務費	まちづくり協議会事務室改修事業	1,500	1,500	1,500				
1 総務管理費	(きめ細かな交付金事業)							
3 民生費	緊急生活支援金	73,000	73,000					73,000
3 災害救助費								
5 労働費	勤労青少年ホームトイレ改修事業	3,000	3,000		3,000			
1 労働費	(きめ細かな交付金事業)							
5 労働費	働く婦人の家トイレ改修事業	3,000	3,000		3,000			
1 労働費	(きめ細かな交付金事業)							
8 土木費	改良事業	42,500	42,500					42,500
2 道路橋梁費	(国道6号交差点改良取付(町道台田線外)事業)							
8 土木費	改良事業	24,700	24,700					24,700
2 道路橋梁費	(狐塚橋架替事業)							
8 土木費	改良事業	4,300	4,300					4,300
2 道路橋梁費	(狐塚橋架替事業に係る電力柱等移転補償)							
8 土木費	町道神宮寺高層線整備事業	43,000	43,000		29,335			13,665
2 道路橋梁費	(きめ細かな交付金事業)							
8 土木費	狹あい道路整備事業	12,037	7,837		6,000			1,837
2 道路橋梁費								
8 土木費	松栗川改修事業	7,000	7,000					7,000
3 河川費								
8 土木費	(仮称)逢隈公園造成事業	28,621	18,421	14,157	1,573			2,691
4 都市計画費								
8 土木費	県営街路整備事業負担金	12,914	10,609					10,609
4 都市計画費	(駅前大通線)							
10 教育費	小学校トイレ改修事業	2,000	1,300	1,300				
2 小学校費	(きめ細かな交付金事業)							
10 教育費	中央公民館空調設備整備事業	4,100	4,100	4,100				
4 社会教育費	(きめ細かな交付金事業)							
10 教育費	図書館図書購入事業	1,000	726	726				
4 社会教育費	(きめ細かな交付金事業)							
合 計		262,672	244,993	21,783	42,908			180,302

◎ 平成 22 年度 亘理町 一般会計事故繰越繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 取 入 特 定 財 源	未 取 入 国 県 支 出 金	特 定 財 源 地 方 債	そ の 他	
8 土木費	狐塚橋架替事業	76,889	34,889	34,889				
2 道路橋梁費	(きめ細かな交付金事業)							
合 計		76,889	34,889	34,889				



款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 21 年度		平成 22 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	121,125,869	1.23	120,906,798	1.23	△ 219,071	99.82
2 総 務 費	1,783,148,340	18.16	1,482,425,965	15.07	△ 300,722,375	83.14
3 民 生 費	2,649,913,904	26.98	3,123,936,827	31.77	474,022,923	117.89
4 衛 生 費	750,208,994	7.64	639,585,637	6.50	△ 110,623,357	85.25
5 労 働 費	29,353,745	0.30	79,799,284	0.81	50,445,539	271.85
6 農 林 水 産 業 費	410,826,831	4.18	397,346,535	4.04	△ 13,480,296	96.72
7 商 工 費	356,105,859	3.63	229,843,870	2.34	△ 126,261,989	64.54
8 土 木 費	1,210,078,036	12.32	1,180,979,365	12.01	△ 29,098,671	97.60
9 消 防 費	492,906,658	5.02	504,714,142	5.13	11,807,484	102.40
10 教 育 費	1,090,370,544	11.10	1,083,044,490	11.01	△ 7,326,054	99.33
11 災 害 復 旧 費	1,859,550	0.02	57,104,673	0.58	55,245,123	3,070.89
12 公 債 費	924,727,665	9.42	934,092,516	9.50	9,364,851	101.01
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	9,820,625,995	100.00	9,833,780,102	100.00	13,154,107	100.13

第1款 議 会 費

支出済額は120,906,798円で、予算現額に対し98.59%（前年度99.09%）の執行率となっており、不用額は1,734,202円（前年度1,109,131円）となっている。支出済額は前年度に比べて219,071円0.18%減少している。

第2款 総 務 費

支出済額は1,482,425,965円で、予算現額に対し97.17%（前年度98.19%）の執行率となっている。不用額は41,684,544円（前年度32,954,882円）となっている。支出済額は前年度に比べて300,722,375円16.86%減少している。翌年度繰越額は、まちづくり協議会事務室改修事業費1,500,000円となっている。

### 第3款 民 生 費

支出済額は3,123,936,827円で、予算現額に対し94.10%（前年度97.74%）の執行率となっており、不用額は122,902,823円（前年度61,316,721円）となっている。支出済額は前年度に比べて474,022,923円17.89%増加している。増加したのは国民健康保険特別会計への繰出金、子ども手当等支給経費等である。翌年度繰越額は、緊急生活支援金73,000,000円となっている。

### 第4款 衛 生 費

支出済額は639,585,637円で、予算現額に対し97.60%（前年度95.37%）の執行率となっており、不用額は15,718,363円（前年度36,431,006円）となっている。支出済額は前年度に比べて110,623,357円14.75%減少している。

### 第5款 労 働 費

支出済額は79,799,284円で、予算現額に対し88.95%（前年度76.68%）の執行率となっており、不用額は3,908,716円（前年度228,255円）となっている。支出済額は前年度に比べて50,445,539円171.85%増加している。翌年度繰越額は勤労青少年ホームトイレ改修工事費3,000,000円、および働く婦人の家トイレ改修工事費3,000,000円となっている。

### 第6款 農 林 水 産 業 費

支出済額は397,346,535円で、予算現額に対し97.24%（前年度98.18%）の執行率となっており、不用額は11,287,689円（前年度7,636,169円）となっている。支出済額は前年度に比べて13,480,296円3.28%減少している。

### 第7款 商 工 費

支出済額は229,843,870円で、予算現額に対し87.76%（前年度90.84%）の執行率となっており、不用額は32,047,490円（前年度35,898,141円）となっている。支出済額は企業誘致対策経費等により前年度に比べて126,261,989円35.46%減少している。

### 第8款 土 木 費

支出済額は1,180,979,365円で、予算現額に対し84.18%（前年度89.92%）の執行率となっており、不用額は28,698,635円（前年度32,027,040円）となっている。支出済額は前年度に比べて29,098,671円2.40%減少している。翌年度繰越額は国道6号交差点改良取付事業外7件計158,367,000円、事故繰越額は狐塚橋橋梁架替事業費34,889,000円となっている。

## 第9款 消 防 費

支出済額は504,714,142円で、予算現額に対し98.71%（前年度98.01%）の執行率となっており、不用額は6,597,858円（前年度2,439,502円）となっている。支出済額は前年度に比べて11,807,474円2.40%増加している。

## 第10款 教 育 費

支出済額は1,083,044,490円で、予算現額に対し95.93%（前年度96.75%）の執行率となっており、不用額は39,790,927円（前年度36,589,191円）となっている。支出済額は前年度に比べて7,326,054円0.67%減少している。翌年度繰越額は小学校トイレ改修事業外3件計6,126,000円となっている。

## 第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は57,104,673円で、予算現額に対し98.03%（前年度97.72%）の執行率となっており、不用額は1,146,327円（前年度43,450円）となっている。支出済額は前年度に比べて55,245,123円2,970.89%増加している。増加したのは、東日本大震災によるガレキ撤去業務委託料等である。

## 第12款 公 債 費

支出済額は934,092,516円で、内訳は、地方債償還元金775,602,048円、利子158,490,468円となっている。支出済額は前年度に比べて9,364,851円1.01%増加している。また、総歳出に占める公債費の割合は、9.50%（前年度9.42%）となっている。

### 町債の残高調

(単位:円)

前年度末決算額 (A)	平成22年度中			年度末残高 (A)+(B)-(C)
	新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
9,220,178,312	857,700,000	775,602,048	158,490,468	9,302,276,264

※ なお、当年度末における町債残高の明細は、22頁のとおりである。

### 第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款・総務費 5件 632,509円、3款・民生費 1件 10,650円、6款・農林水産業費 1件 21,224円、7款・商工費 1件 16,360円、9款・消防費 1件 20,000円、10款・教育費 1件 86,417円、合計 10件 787,160円の充用となっている。

#### 予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
10,000,000	2款・総 務 費	5	632,509	
	3款・民 生 費	1	10,650	
	6款・農林水産業費	1	21,224	
	7款・商 工 費	1	16,360	
	9款・消 防 費	1	20,000	
	10款・教 育 費	1	86,417	
計		10	787,160	9,212,840



### (3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は、一般会計では 9,302,276,264 円で前年度に比べて 82,097,952 円(0.89%)増加している。国民健康保険特別会計では 180,000,000 円で前年度と同額となっている。公共下水道事業特別会計では 10,859,132,386 円で前年度に比べて 225,814,948 円(2.04%)減少している。わたり温泉鳥の海特別会計では 1,121,300,000 円で前年度に比べて 39,400,000 円(3.39%)減少している。工業用地等造成事業特別会計では 1,316,900,000 円で前年度と同額となっている。水道事業会計では 2,367,152,940 円で前年度に比べて 104,063,490 円(4.21%)減少している。合計では 25,146,761,590 円で前年度に比べて 287,180,486 円(1.13%)減少している。

#### 平成22年度地方債現在高

##### ◎ 一 般 会 計

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額				平成22年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業債	951,717,135	49,000,000	130,940,471	16,185,707	147,126,178	869,776,664	△ 81,940,471
2 一般単独事業債	2,828,914,526	86,400,000	318,220,665	52,717,935	370,938,600	2,597,093,861	△ 231,820,665
3 公営住宅建設事業債	14,015,007	0	9,342,003	640,437	9,982,440	4,673,004	△ 9,342,003
4 学校教育施設等整備事業債	1,062,506,726	0	85,904,114	28,034,550	113,938,664	976,602,612	△ 85,904,114
5 災害復旧債	7,184,014	0	2,543,627	87,259	2,630,886	4,640,387	△ 2,543,627
6 厚生福祉施設整備事業債	57,074,820	0	5,920,795	945,215	6,866,010	51,154,025	△ 5,920,795
7 社会福祉施設整備事業債	99,009,788	0	1,011,115	1,528,500	2,539,615	97,998,673	△ 1,011,115
8 施設整備事業債(一般財源化分)	2,400,000	0	0	40,687	40,687	2,400,000	0
8 都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0
9 公共用地先行取得事業債	0	0	0	0	0	0	0
10 財源対策債	308,208,110	6,300,000	16,176,532	5,042,764	21,219,296	298,331,578	△ 9,876,532
11 臨時財政特例債	7,665,461	0	2,819,959	307,503	3,127,462	4,845,502	△ 2,819,959
12 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
13 減税補填債	490,802,764	0	54,711,710	6,684,830	61,396,540	436,091,054	△ 54,711,710
14 臨時税収補填債	87,837,547	0	10,230,319	1,705,855	11,936,174	77,607,228	△ 10,230,319
15 調整債	1,614,815	0	786,688	73,874	860,562	828,127	△ 786,688
16 臨時財政対策債	3,301,227,599	716,000,000	136,994,050	44,495,352	181,489,402	3,880,233,549	579,005,950
計	9,220,178,312	857,700,000	775,602,048	158,490,468	934,092,516	9,302,276,264	82,097,952

##### ◎ 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額				平成22年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 保険財政自立支援事業債	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0
計	180,000,000	0	0	0	0	180,000,000	0

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額				平成22年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	8,789,997,868	254,300,000	413,023,988	208,545,972	621,569,960	8,631,273,880	△ 158,723,988
2 流域下水道事業債	600,665,623	33,800,000	53,411,115	14,324,148	67,735,263	581,054,508	△ 19,611,115
3 資本費平準化債(公共分)	1,426,910,047	215,000,000	239,057,024	19,772,981	258,830,005	1,402,853,023	△ 24,057,024
4 資本費平準化債(流域分)	267,373,796	23,000,000	46,422,821	4,665,951	51,088,772	243,950,975	△ 23,422,821
計	11,084,947,334	526,100,000	751,914,948	247,309,052	999,224,000	10,859,132,386	△ 225,814,948

◎ わたり温泉島の海特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額				平成22年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 観光その他事業債	1,160,700,000	0	39,400,000	21,135,834	60,535,834	1,121,300,000	△ 39,400,000
計	1,160,700,000	0	39,400,000	21,135,834	60,535,834	1,121,300,000	△ 39,400,000

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額				平成22年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	0
2 内陸工業用地等造成事業債	916,900,000	0	0	14,669,518	14,669,518	916,900,000	0
計	1,316,900,000	0	0	14,669,518	14,669,518	1,316,900,000	0

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額				平成22年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 資金運用部企業債	1,255,861,182	25,000,000	55,618,092	39,844,156	95,462,248	1,225,243,090	△ 30,618,092
2 地方公営企業等金融機構	895,155,248	25,000,000	49,245,398	26,347,191	75,592,589	870,909,850	△ 24,245,398
3 縁故債(銀行・農協)	320,200,000	0	49,200,000	3,940,455	53,140,455	271,000,000	△ 49,200,000
計	2,471,216,430	50,000,000	154,063,490	70,131,802	224,195,292	2,367,152,940	△ 104,063,490

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・わたり温泉島の海・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位：円)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額				平成22年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	25,433,942,076	1,433,800,000	1,720,980,486	511,736,674	2,232,717,160	25,146,761,590	△ 287,180,486

#### (4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,342,114,548円で、前年度より184,002,231円15.89%増加している。総歳出に占める割合は13.65%で、前年度に比べて1.86%増加している。

亘理地区行政事務組合への負担金は379,438,063円で、前年度より38,835,132円9.28%減少している。総歳出に占める割合は3.86%で、前年度に比べて0.40%減少している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は326,653,000円で、前年度より37,834,000円10.38%減少している。総歳出に占める割合は3.32%、前年度に比べて0.39%減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,048,205,611円で、前年度に比べて107,333,099円5.53%増加している。総歳出に占める割合は20.83%で、前年度に比べて1.07%増加している。

#### ① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 22/21	20年度	21年度	22年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	167,585,611	174,044,838	383,486,000	209,441,162	220.34	1.98	1.77	3.90
民生費 3-1-3	老人保健 特別会計	0	85,000	0	△85,000	0.00	0.00	0.00	0.00
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	248,926,055	264,568,661	272,976,450	8,407,789	103.18	2.94	2.69	2.78
民生費 3-1-3	介護認定審査会 特別会計	3,432,418	3,768,372	0	△3,768,372	0.00	0.04	0.04	0.00
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	57,506,932	68,879,446	67,377,098	△1,502,348	97.82	0.68	0.70	0.69
民生費 3-1-4	わたり温泉 島の海 特別会計	4,044,439	0	0	0	0.00	0.05	0.00	0.00
衛生費 4-1-1	水道事業 会計	18,287,000	18,287,000	18,287,000	0	100.00	0.22	0.19	0.19
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業 会計	0	25,479,000	17,406,000	△8,073,000	68.32	0.00	0.26	0.18
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.06	0.05	0.05
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	605,000,000	598,000,000	577,582,000	△20,418,000	96.59	7.16	6.09	5.87
	計	1,109,782,455	1,158,112,317	1,342,114,548	184,002,231	115.89	13.13	11.79	13.65

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 22/21	20年度	21年度	22年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	13,222,340	14,373,853	14,061,198	△ 312,655	97.82	0.16	0.15	0.14
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金	412,282,638	403,899,342	365,376,865	△ 38,522,477	90.46	4.88	4.11	3.72
計		425,504,978	418,273,195	379,438,063	△ 38,835,132	90.72	5.03	4.26	3.86

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 22/21	20年度	21年度	22年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	308,112,000	282,874,000	259,682,000	△ 23,192,000	91.80	3.65	2.88	2.64
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	87,397,000	81,613,000	66,971,000	△ 14,642,000	82.06	1.03	0.83	0.68
計		395,509,000	364,487,000	326,653,000	△ 37,834,000	89.62	4.68	3.71	3.32

＜繰出金・負担金の合計額＞

(単位：円. %)

繰出金・負担金	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
				増減額	対比 22/21	20年度	21年度	22年度
合計 ①+②+③	1,930,796,433	1,940,872,512	2,048,205,611	107,333,099	105.53	22.84	19.76	20.83

歳出総額                      8,452,861,413    9,820,625,995    9,833,780,102                      13,154,107

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康 保険税	21	885,525,000	1,245,366,832	923,709,416	104.3	74.2	23.5	98.7
	22	954,344,000	1,322,813,174	958,263,634	100.4	72.4	24.5	103.7
2 使用料及 び手数料	21	350,000	553,608	553,608	158.2	100.0	0.0	94.2
	22	350,000	559,812	559,812	159.9	100.0	0.0	101.1
3 国庫支出金	21	936,249,000	978,103,971	978,103,971	104.5	100.0	24.9	107.6
	22	934,890,000	943,639,678	943,639,678	100.9	100.0	24.2	96.5
4 療養給付費 交付金	21	228,411,000	261,484,000	261,484,000	114.5	100.0	6.6	68.2
	22	202,492,000	199,154,000	199,154,000	98.4	100.0	5.1	76.2
5 前期高齢者 交付金	21	736,014,000	735,454,936	735,454,936	99.9	100.0	18.7	115.3
	22	811,894,000	812,700,801	812,700,801	100.1	100.0	20.8	110.5
6 県支出金	21	162,292,000	178,144,049	178,144,049	109.8	100.0	4.5	106.0
	22	168,646,000	181,462,141	181,462,141	107.6	100.0	4.6	101.9
7 共同事業 交付金	21	402,790,000	430,536,616	430,536,616	106.9	100.0	10.9	125.2
	22	371,826,000	371,783,498	371,783,498	100.0	100.0	9.5	86.4
8 財産収入	21	145,000	42,628	42,628	29.4	100.0	0.0	44.2
	22	39,000	640	640	1.6	100.0	0.0	1.5
9 繰入金	21	239,975,000	227,869,838	227,869,838	95.0	100.0	5.8	81.7
	22	410,413,000	410,413,000	410,413,000	100.0	100.0	10.5	180.1
10 繰越金	21	5,001,000	5,002,658	5,002,658	100.0	100.0	0.1	99.6
	22	5,001,000	5,025,687	5,025,687	100.5	100.0	0.1	100.5
11 諸収入	21	7,065,000	12,287,980	12,287,980	173.9	100.0	0.3	151.0
	22	7,875,000	20,595,292	20,595,292	261.5	100.0	0.5	
12 町債	21	180,000,000	180,000,000	180,000,000	100.0	100.0	4.6	-
	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
合計	21	3,783,817,000	4,254,847,116	3,933,189,700	103.9	92.4	100.0	107.2
	22	3,867,770,000	4,268,147,723	3,903,598,183	100.9	91.5	100.0	99.2

国民健康保険特別会計の収入済額は3,903,598,183円で前年度に比べて29,591,517円0.75%減少している。減少したのは国庫支出金、共同事業交付金等で、増加したのは、国民健康保険税、前期高齢者交付金、繰入金等である。

##### 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般 被保険者	現年度分	医療給付費	624,479,000	655,516,581	570,498,872	0	85,017,709	91.4	87.0	59.5
		後期高齢者支援金	174,913,000	194,931,321	171,962,764	0	22,968,557	98.3	88.2	17.9
		介護納付金	67,712,000	74,397,675	64,796,168	0	9,601,507	95.7	87.1	6.8
	滞納繰越分	医療給付費	18,613,000	220,571,113	45,211,661	19,757,995	155,601,457	242.9	20.5	4.7
		後期高齢者支援金	1,394,000	29,888,425	7,100,082	0	22,788,343	509.3	23.8	0.7
		介護納付金	2,075,000	27,583,608	5,262,412	1,901,525	20,419,671	253.6	19.1	0.5
退職 被保険者	現年度分	医療給付費	37,289,000	65,173,065	56,857,881	0	8,315,184	152.5	87.2	5.9
		後期高齢者支援金	13,460,000	19,626,735	17,170,381	0	2,456,354	127.6	87.5	1.8
		介護納付金	12,522,000	17,603,023	14,894,216	0	2,708,807	118.9	84.6	1.6
	滞納繰越分	医療給付費	1,507,000	13,505,176	3,482,361	427,475	9,595,340	231.1	25.8	0.4
		後期高齢者支援金	74,000	713,414	391,290	0	322,124	528.8	54.8	0.0
		介護納付金	306,000	3,303,038	635,546	37,234	2,630,258	207.7	19.2	0.1
計		954,344,000	1,322,813,174	958,263,634	22,124,229	342,425,311	100.4	72.4	100.0	

被保険者数は、10,252人(前年度10,384人)、世帯数5,177世帯(前年度5,188世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり198,425円、一人当たり100,199円となっている。

収入未済額は342,425,311円(前年度297,428,248円)で、前年度に比べて44,997,063円15.13%増加している。年々増加しているため、今後とも滞納整理に特段の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は22,124,229円(前年度24,229,168円)で、前年度に比べて2,104,939円8.69%減少している。

歳 出

(単位円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	21	58,871,000	49,661,623	0	9,209,377	84.4	1.4	86.6
	22	66,042,000	60,265,470	0	5,776,530	91.3	1.7	121.4
2 保 険 給 付 費	21	2,582,390,399	2,539,505,332	0	42,885,067	98.3	69.5	104.3
	22	2,689,580,000	2,492,101,517	0	197,478,483	92.7	68.5	98.1
3 後 期 高 齢 者 医 療 支 援 金 等	21	447,557,000	447,556,437	0	563	100.0	12.3	107.9
	22	404,392,000	404,341,699	0	50,301	100.0	11.1	90.3
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	21	1,428,000	1,272,579	0	155,421	89.1	0.0	227.9
	22	749,000	705,999	0	43,001	94.3	0.0	55.5
5 老 人 保 健 抛 出 金	21	50,000	33,630	0	16,370	67.3	0.0	0.0
	22	7,342,274	7,320,445	0	21,829	99.7	0.2	21767.6
6 介 護 納 付 金	21	187,014,000	186,416,264	0	597,736	99.7	5.1	96.3
	22	191,765,000	191,098,620	0	666,380	99.7	5.3	102.5
7 共 同 事 業 抛 出 金	21	410,495,000	375,747,767	0	34,747,233	91.5	10.3	100.6
	22	378,370,000	378,365,484	0	4,516	100.0	10.4	100.7
8 保 健 事 業 費	21	62,701,000	45,556,637	0	17,144,363	72.7	1.2	97.2
	22	47,459,000	43,036,010	0	4,422,990	90.7	1.2	94.5
9 基 金 積 立 金	21	145,000	43,000	0	102,000	29.7	0.0	44.3
	22	30,039,000	30,001,000	0	38,000	99.9	0.8	69769.8
10 公 債 費	21	148,000	0	0	148,000	0.0	0.0	-
	22	148,000	0	0	148,000	0.0	0.0	-
11 諸 支 出 金	21	9,121,244	7,470,744	0	1,650,500	81.9	0.2	55.6
	22	29,231,550	28,633,848	0	597,702	98.0	0.8	383.3
12 予 備 費	21	23,896,357	0	0	23,896,357	0.0	0.0	-
	22	22,652,176	0	0	22,652,176	0.0	0.0	-
合 計	21	3,783,817,000	3,653,264,013	0	130,552,987	96.5	100.0	100.1
	22	3,867,770,000	3,635,870,092	0	231,899,908	94.0	100.0	99.5

国民健康保険特別会計の支出済額は、3,635,870,092 円で、前年度に比べて 17,393,921 円 0.48%減少している。減少したのは保険給付費、後期高齢者納付金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は 10,252 人、一人当たり医療費は 297,077 円、保険給付費は 242,404 円となっている。

後期高齢者医療支援金等として 404,341,699 円、前期高齢者納付金等として 705,999 円支出している。

老人保健拠出金は、老人保健医療制度の廃止に伴う清算分として 7,320,445 円支出している。

介護納付金の状況は、第 2 号被保険者数 4,033 人、一人当りの介護納付金は 47,384 円で介護保険に係る納付金は 191,098,620 円となっている。

当年度実質収支額は 267,728,091 円で、前年度実質収支額 279,925,687 円を差し引いた単年度収支額は 12,197,596 円の赤字となっている。これに基金積立金 30,001,000 円を加え、当年度中の基金取崩し額 26,927,000 円を差し引いた実質単年度収支は 9,123,596 円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 262,000,000 円を控除し翌年度への純繰越額は 5,728,091 円となっている。

## (2) 奨学資金貸付特別会計

### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	21	273,000	292,547	292,547	0	107.2	100.0	1.1	54.8
	22	244,000	172,425	172,425	0	70.7	100.0	0.8	58.9
2 寄 附 金	21	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	22	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 基 礎 入 金	21	3,040,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	22	524,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰 越 金	21	50,000	96,987	96,987	0	194.0	100.0	0.4	81.3
	22	50,000	90,914	90,914	0	181.8	100.0	0.4	93.7
5 諸 収 入	21	16,310,000	40,963,540	26,417,640	14,545,900	162.0	64.5	98.5	117.7
	22	14,254,000	40,327,740	20,976,340	19,351,400	147.2	52.0	98.8	79.4
合 計	21	19,683,000	41,353,074	26,807,174	14,545,900	136.2	64.8	100.0	116.1
	22	15,082,000	40,591,079	21,239,679	19,351,400	140.8	52.3	100.0	79.2

奨学資金貸付特別会計の収入済額は21,239,679円で前年度に比べて5,567,495円20.77%減少している。この内訳は諸収入(貸付償還金)の減少によるもので、本年度の償還額は20,976,340円、収入未済額は19,351,400円となっている。

### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	21	19,593,000	11,616,260	7,976,740	59.3	100.0	58.4
	22	14,982,000	8,760,200	6,221,800	58.5	100.0	75.4
2 予 備 費	21	90,000	0	90,000	0.0	0.0	0.0
	22	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合 計	21	19,683,000	11,616,260	8,066,740	59.0	100.0	58.4
	22	15,082,000	8,760,200	6,321,800	58.1	100.0	75.4

奨学資金貸付特別会計の支出済額は8,760,200円で前年度に比べて2,856,060円24.59%減少している。本年度の奨学資金貸付は29人で8,568,000円となっている。

### 奨学資金貸付状況

(単位:円、%)

区 分	貸 与 者 数				計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成20年度	17	2	4	26	49	13,308,000
平成21年度	5	0	3	4	12	3,060,000
平成22年度	1	0	0	1	2	504,000

本年度の奨学資金貸付金は高校生1人で月額12,000円、大学生1人で月額30,000円の計2人に対し、総額504,000円、本年度中の貸付は29人で8,568,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者29人で23,616,000円、償還中の者172名で79,880,000円、合計201人で103,496,000円となっている。

本年度の償還状況を見ると、未償還者(償還額0円)は26人となっているので、回収に努力すると共に善処されたい。

### (3) 公共下水道事業特別会計

生活環境の整備を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事を施工した。供用21年目に入り本年度末における供用開始世帯数は7,352世帯(前年度7,206世帯)、供用開始人口は22,601人で、普及率は64.2%(前年度62.6%)、水洗化率は東日本大震災による沿岸部の家屋流失等で減少している。

#### 歳入

(単位：円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	21	36,015,000	44,363,085	38,585,456	107.1	87.0	2.0	65.3
	22	42,995,000	47,607,500	41,426,095	96.4	87.0	2.4	107.4
2 使用料及び手数料	21	351,902,000	364,432,769	358,346,186	101.8	98.3	18.3	102.5
	22	361,493,000	375,083,684	366,003,053	101.2	97.6	21.5	102.1
3 国庫支出金	21	134,000,000	134,000,000	134,000,000	100.0	100.0	6.8	109.4
	22	182,400,000	182,400,000	182,400,000	100.0	100.0	10.7	136.1
4 繰入金	21	607,325,000	598,000,000	598,000,000	98.5	100.0	30.6	98.8
	22	577,582,000	577,582,000	577,582,000	100.0	100.0	33.9	96.6
5 繰越金	21	5,101,000	5,101,952	5,101,952	100.0	100.0	0.3	98.3
	22	5,863,000	5,863,235	5,863,235	100.0	100.0	0.3	114.9
6 諸収入	21	13,848,000	13,864,206	13,864,206	100.1	100.0	0.7	171.6
	22	1,952,000	1,954,489	1,954,489	100.1	100.0	0.1	14.1
7 町債	21	809,000,000	809,000,000	809,000,000	100.0	100.0	41.3	83.2
	22	526,100,000	526,100,000	526,100,000	100.0	100.0	30.9	65.0
合 計	21	1,957,191,000	1,968,762,012	1,956,897,800	100.0	99.4	100.0	92.2
	22	1,698,385,000	1,716,590,908	1,701,328,872	100.2	99.1	100.0	86.9

公共下水道特別会計の収入済額は1,701,328,872円で前年度に比べ255,568,928円13.06%減少している。収入未済額は15,262,036円で、内訳は分担金及び負担金6,181,405円、使用料及び手数料9,080,631円となっており前年度に比べて4,156,892円増加している。

#### 下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	41,647,000	42,383,200	40,576,100	0	1,807,100	97.4	95.7	10.0
	滞納繰越分	1,348,000	5,224,300	849,995	0	4,374,305	63.1	16.3	0.2
下水道使用料	現年度分	359,545,000	368,924,300	363,642,351	0	5,281,949	101.1	98.6	89.3
	滞納繰越分	1,710,000	5,884,584	2,085,902	0	3,798,682	122.0	35.4	0.5
下水道手数料	現年度分	238,000	274,800	274,800	0	0	115.5	100.0	0.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	0.0
計		404,488,000	422,691,184	407,429,148	0	15,262,036	100.7	96.4	100.0



歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
						構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	21	172,859,000	168,750,301	4,108,699	97.6	8.6	97.5
	22	183,167,000	181,098,339	2,068,661	98.9	10.7	107.3
2 下 水 道 事 業 費	21	401,222,000	401,176,058	45,942	100.0	20.6	105.1
	22	513,550,000	513,001,248	548,752	99.9	30.3	127.9
3 公 債 費	21	1,381,110,000	1,381,108,206	1,794	100.0	70.8	88.4
	22	999,668,000	999,224,000	444,000	100.0	59.0	72.3
4 予 備 費	21	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	22	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	21	1,957,191,000	1,951,034,565	6,156,435	99.7	100.0	92.2
	22	1,698,385,000	1,693,323,587	5,061,413	99.7	100.0	86.8

公共下水道特別会計の支出済額は1,693,323,587円で前年度に比べ257,710,978円13.21%減少している。内訳は、公債費(元金償還額)の減少によるものである。

また、本年度実質収支額は8,005,285円で、前年度実質収支を差引いた単年度収支額は2,142,050円の黒字となっている。

(4) 老人保健特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 支 払 基 金 交 付 金	21	480,000	480,766	480,766	100.2	100.0	3.8	0.3
	22	2,000	1,709	1,709	85.5	100.0	0.5	0.4
2 国 庫 支 出 金	21	11,125,000	11,125,945	11,125,945	100.0	100.0	88.0	11.0
	22	92,000	91,905	91,905	99.9	100.0	25.7	0.8
3 県 支 出 金	21	745,000	745,020	745,020	100.0	100.0	5.9	3.0
	22	23,000	22,975	22,975	99.9	100.0	6.4	3.1
4 繰 入 金	21	85,000	85,000	85,000	0.0	0.0	0.7	-
	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
5 繰 越 金	21	149,000	149,631	149,631	100.4	100.0	1.2	32.7
	22	37,000	36,490	36,490	98.6	100.0	10.2	24.4
6 諸 収 入	21	58,000	58,356	58,356	100.6	100.0	0.5	2.1
	22	205,000	204,406	204,406	99.7	100.0	57.2	350.3
合 計	21	12,642,000	12,644,718	12,644,718	100.0	100.0	100.0	4.4
	22	359,000	357,485	357,485	99.6	100.0	100.0	2.8

老人保健特別会計の収入済額は357,485円で前年度に比べて12,287,233円97.17%減少している。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	21	12,050,000	12,048,568	1,432	100.0	95.6	97.2
	22	318,000	317,452	548	99.8	88.8	2.6
2 医 療 諸 費	21	523,000	520,890	2,110	99.6	4.1	0.2
	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	21	39,000	38,770	230	99.4	0.3	-
	22	41,000	40,033	967	97.6	11.2	103.3
4 予 備 費	21	30,000	0	30,000	0.0	0.0	0.0
	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	21	12,642,000	12,608,228	33,772	99.7	100.0	4.4
	22	359,000	357,485	1,515	99.6	100.0	2.8

老人保健特別会計の支出済額は357,485円で前年度に比べ12,250,743円97.16%減少している。老人保健制度廃止に伴う精算により一般会計へ317,452円を繰出し、老人保健特別会計は廃止となった。

(5) 土地取得特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	21	160,000	123,688	123,688	77.3	100.0	2.4	40.2
	22	164,000	80,406	80,406	49.0	100.0	1.6	65.0
2 繰入金	21	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	97.0	100.0
	22	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	97.8	100.0
3 繰越金	21	50,000	32,026	32,026	64.1	100.0	0.6	98.1
	22	50,000	31,714	31,714	63.4	100.0	0.6	99.0
合 計	21	5,210,000	5,155,714	5,155,714	99.0	100.0	100.0	96.5
	22	5,214,000	5,112,120	5,112,120	98.0	100.0	100.0	99.2

土地取得特別会計の収入済額は5,112,120円となっている。内訳は、土地開発基金利子80,406円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金31,714円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	21	5,160,000	5,124,000	0	36,000	99.3	100.0	96.5
	22	5,164,000	5,080,624	0	83,376	98.4	100.0	99.2
2 予備費	21	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	22	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	21	5,210,000	5,124,000	0	86,000	98.3	100.0	96.5
	22	5,214,000	5,080,624	0	133,376	97.4	100.0	99.2

土地取得特別会計の支出済額は5,080,624円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

## (6) 介護保険特別会計

## 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保 険 料	21	361,923,000	384,060,490	368,263,610	101.8	95.9	19.9	112.2
	22	370,968,000	391,465,810	372,745,660	100.5	95.2	19.6	101.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	21	30,000	92,600	92,600	308.7	100.0	0.0	102.7
	22	30,000	78,500	78,500	261.7	100.0	0.0	84.8
3 国 庫 支 出 金	21	440,265,000	409,177,979	409,177,979	92.9	100.0	22.1	101.3
	22	443,630,000	430,800,399	430,800,399	97.1	100.0	22.6	105.3
4 支 払 基 金 交 付 金	21	557,384,000	527,511,986	527,511,986	94.6	100.0	28.5	105.5
	22	561,603,000	539,306,000	539,306,000	96.0	100.0	28.4	102.2
5 県 支 出 金	21	272,315,000	259,388,751	259,388,751	95.3	100.0	14.0	106.6
	22	273,256,000	271,432,450	271,432,450	99.3	100.0	14.3	104.6
6 財 産 収 入	21	183,000	162,548	162,548	88.8	100.0	0.0	60.7
	22	129,000	78,824	78,824	61.1	100.0	0.0	48.5
7 寄 附 金	21	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	22	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰 入 金	21	305,984,000	282,155,661	282,155,661	92.2	100.0	15.3	113.3
	22	300,167,000	284,771,415	284,771,415	94.9	100.0	15.0	100.9
9 繰 越 金	21	2,000,000	2,069,757	2,069,757	103.5	100.0	0.1	130.5
	22	2,021,000	2,021,519	2,021,519	100.0	100.0	0.1	97.7
10 諸 収 入	21	5,000	137,655	137,655	2753.1	100.0	0.0	470.1
	22	5,000	840,070	840,070	16801.4	100.0	0.0	610.3
合 計	21	1,940,090,000	1,864,757,427	1,848,960,547	95.3	99.2	100.0	107.1
	22	1,951,810,000	1,920,794,987	1,902,074,837	97.5	99.0	100.0	102.9

介護保険特別会計の収入済額は1,902,074,837円で、前年度に比べて53,114,290円2.87%増加している。この内訳は保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等の増加によるものである。なお、繰入金は一般会計から269,376,415円、基金繰入金15,395,000円となっている。

## 介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 納 状 況			
							予算対	調定対	構成比	
第 1 号 被保険者	現 年 度 分	特別徴収	333,082,000	349,392,520	349,392,520	0	0	104.9	100.0	93.7
		普通徴収	36,886,000	26,588,640	21,778,400	0	4,810,240	59.0	81.9	5.8
	滞 納 繰 越 分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000,000	15,484,650	1,574,740	842,750	13,067,160	157.5	10.2	0.4
計		370,968,000	391,465,810	372,745,660	842,750	17,877,400	100.5	95.2	100.0	

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収81.9%で、収入未済額は普通徴収4,810,240円となっている。滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収10.2%で、収入未済額13,067,160円で、不納欠損額は842,750円となっている。

被保険者数は、特別徴収7,398人、普通徴収675人で合計8,073人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、5,219世帯となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	21	47,894,000	45,632,086	0	2,261,914	95.3	2.5	107.9
	22	40,804,008	38,779,148	0	2,024,860	95.0	2.1	85.0
2 保 険 給 付 費	21	1,845,712,000	1,715,277,776	0	130,434,224	92.9	95.3	106.3
	22	1,859,286,000	1,800,260,356	0	59,025,644	96.8	95.7	105.0
3 財 政 安 定 化 基金拠出金	21	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	22	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	21	38,065,430	34,249,732	0	3,815,698	90.0	1.9	103.8
	22	37,751,000	33,694,400	0	4,056,600	89.3	1.8	98.4
5 基 金 積 立 金	21	182,000	164,000	0	18,000	90.1	0.0	1.0
	22	128,000	81,057	0	46,943	63.3	0.0	49.4
6 諸 支 出 金	21	4,389,842	4,215,434	0	174,408	96.0	0.2	34.9
	22	9,205,220	9,153,926	0	51,294	99.4	0.5	217.2
7 予 備 費	21	3,846,728	0	0	3,846,728	0.0	0.0	0.0
	22	4,635,772	0	0	4,635,772	0.0	0.0	0.0
合 計	21	1,940,090,000	1,799,539,028	0	140,550,972	92.8	100.0	104.8
	22	1,951,810,000	1,881,968,887	0	69,841,113	96.4	100.0	104.6

介護保険特別会計の支出済額は1,881,968,887円で、前年度に比べて82,429,859円4.58%増加している。増加したのは、保険給付費、諸支出金である。

保険給付費の総額は1,800,260,356円で、内訳は、居宅介護サービス給付費835,652,545円、施設介護サービス給付費667,851,855円、居宅介護サービス計画給付費103,569,018円、介護予防給付費96,469,724円等となっている。基金積立金は、介護給付準備基金74,000円及び介護従事者処遇改善臨時特例基金7,057円となっている。

保険給付者数は、1,419人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,268,000円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は20,105,950円で、前年度実質収支49,421,519円を差引いた単年度収支額は29,315,569円の赤字となり、これに基金積立金81,057円を加え、基金取崩し額15,395,000円を差し引いた実質単年度収支は44,629,512円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金18,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,105,950円となっている。

## (7) 介護認定審査会特別会計

## 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	21	2,819,000	2,393,122	2,393,122	84.9	100.0	38.8	109.9
	22	2,905,000	2,237,540	2,237,540	77.0	100.0	38.3	93.5
2 県支出金	21	4,000	6,000	6,000	150.0	100.0	0.1	60.0
	22	4,000	6,000	6,000	150.0	100.0	0.1	100.0
3 繰入金	21	4,445,000	3,768,372	3,768,372	84.8	100.0	61.1	109.8
	22	4,271,000	3,600,035	3,600,035	84.3	100.0	61.6	95.5
4 繰越金	21	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
	22	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
5 諸収入	21	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
	22	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
合 計	21	7,270,000	6,167,494	6,167,494	84.8	100.0	100.0	109.7
	22	7,182,000	5,843,575	5,843,575	81.4	100.0	100.0	94.7

介護認定審査会特別会計の収入済額は5,843,575円となっている。

内訳は、山元町負担金2,237,540円、県支出金6,000円、亶理町繰入金3,600,035円となっている。

## 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 介護認定審査会費	21	7,022,114	6,167,494	854,620	87.8	100.0	109.7
	22	6,882,000	5,843,575	1,038,425	84.9	100.0	94.7
2 予備費	21	247,886	0	247,886	0.0	0.0	-
	22	300,000	0	300,000	0.0	0.0	-
合 計	21	7,270,000	6,167,494	1,102,506	84.8	100.0	109.7
	22	7,182,000	5,843,575	1,338,425	81.4	100.0	94.7

介護認定審査会特別会計の支出済額5,843,575円は、全額介護認定審査会費である。

介護保険法に基づいて、要介護、要支援認定の公平化、平準化を図るため、亶理・山元両町で「亶理地域介護認定審査会」を共同設置し、介護認定事務に当たっている。

審査会は延べ90回(うち亶理町分47回)、3,076件(うち亶理町分1,989件)審査した。

(8) わたり温泉鳥の海特別会計

オープン4年目のわたり温泉鳥の海は、平成22年度は年間345日営業した。年間利用者数は207,650人で1日平均利用者数は602人となっている。利用収入は331,898,977円で、売上高は1日当たり962,026円(前年度964,281円)、1人当たり1,598円(前年度1,637円)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利用収入	21	362,484,000	351,962,505	351,962,505	97.1	100.0	94.7	88.8
	22	331,880,000	331,911,818	331,898,977	100.0	100.0	91.0	94.3
2 財産運用収入	21	8,826,000	8,602,304	8,602,304	97.5	100.0	2.3	112.2
	22	8,609,000	8,566,458	8,566,458	99.5	100.0	2.3	99.6
3 繰入金	21	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	22	14,030,000	14,030,000	14,030,000	100.0	100.0	3.8	0.0
4 繰越金	21	10,000	10,282	10,282	102.8	100.0	0.0	44.7
	22	40,000	40,335	40,335	100.8	100.0	0.0	392.3
5 諸収入	21	8,955,000	8,395,422	8,395,422	93.8	100.0	2.3	13.1
	22	10,039,000	10,050,921	10,050,921	100.1	100.0	2.8	119.7
6 寄附金	21	2,500,000	2,500,000	2,500,000	100.0	100.0	0.7	0.0
	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	21	382,775,000	371,470,513	371,470,513	97.0	100.0	100.0	78.6
	22	364,598,000	364,599,532	364,586,691	100.0	100.0	100.0	98.1

わたり温泉鳥の海特別会計の収入済額は364,586,691円で前年度に比べて6,883,822円1.85%の減となっている。利用収入331,898,977円の内訳は、宿泊料54,483,278円、入浴休憩料87,933,100円、食事料170,724,670円、飲料収入18,066,679円、使用料収入691,250円となっている。また、財産運用収入8,566,458円の内訳は、土地建物貸付収入8,483,716円、運営基金利息82,742円で、基金繰入金は14,030,000円、諸収入は10,050,921円となっている。

(1) 利用者調べ

(単位:人、%)

区 分	年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (H22/4/1~H23/3/11)	対前年度比較	
					増 減	比 率
宿 泊 者		11,013	9,370	8,626	△ 744	92.06
昼 間 入 浴 者		97,662	89,854	89,645	△ 209	99.77
夜 間 入 浴 者		40,759	39,769	35,245	△ 4,524	88.62
岩 盤 浴 入 浴 者		1,305	1,908	3,028	1,120	158.70
昼 間 休 憩		12,508	9,650	10,568	918	109.51
夜 間 休 憩		12,350	6,713	4,241	△ 2,472	63.18
レ ス ト ラ ン 利 用 者		48,778	45,002	50,165	5,163	111.47
会 議 室		5,156	6,056	5,489	△ 567	90.64
出 前		5,952	6,699	643	△ 6,056	9.60
合 計		235,483	215,021	207,650	△ 7,371	96.57
平均 / 日		651	589	602	13	102.21
営業日数		362	365	345	-20	94.52

## (2) 利用料金調べ

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (H22/4/1~H23/3/11)	対前年度比較	
					増 減	比 率
宿 泊 料		68,814,451	59,382,509	54,483,278	△ 4,899,231	91.75
休 憩 料		97,189,010	91,972,976	87,933,100	△ 4,039,876	95.61
食 事 料		206,228,797	179,438,530	170,724,670	△ 8,713,860	95.14
飲 料 収 入		23,606,904	20,447,290	18,066,679	△ 2,380,611	88.36
使 用 料		684,800	721,200	691,250	△ 29,950	95.85
合 計		396,523,962	351,962,505	331,898,977	△ 20,063,528	94.30
平均 / 日		1,095,370	964,281	962,026	△ 2,255	99.77
営業日数		362	365	345	-20	94.52

## 歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海 管理運営費	21	339,403,000	324,658,948	14,744,052	95.7	88.3	89.8
	22	303,782,000	303,510,973	271,027	99.9	83.4	93.5
2 基金積立金	21	21,677,000	21,677,000	0	100.0	5.9	24.3
	22	83,632	83,632	0	100.0	0.0	0.4
3 公 債 費	21	21,195,000	21,194,230	770	100.0	5.8	99.5
	22	60,536,000	60,535,834	166	100.0	16.6	285.6
4 予 備 費	21	500,000	0	500,000	0.0	0.0	-
	22	196,368	0	196,368	0.0	0.0	-
合 計	21	382,775,000	367,530,178	15,244,822	96.0	100.0	77.8
	22	364,598,000	364,130,439	467,561	99.9	100.0	99.1

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は364,130,439円で、内訳は管理運営費303,510,973円、基金積立金83,632円、公債費60,535,834円となっている。

経営分析の結果、食事料売上原価率は36.18%(前年度37.21%)、飲料売上原価率は49.92%(前年度46.71%)、食事料と飲料の合計売上原価率は37.50%(前年度38.18%)となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は456,252円で、前年度実質収支額3,940,335円を差引いた単年度収支額は3,484,083円の赤字となっている。これに基金積立金83,632円を加え、当年度中の基金取り崩し額14,030,000円を差引いた実質単年度収支は17,430,451円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金450,000円を控除し翌年度への純繰越額は6,252円となっている。



### (9) 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から老人保健制度に代わり新しく後期高齢者医療制度が創設された。

被保険者数は、75歳以上が4,082人(前年度4,034人)、65歳～74歳(障害認定者)が94人(前年度112人)となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保険料	21	180,256,000	174,326,700	172,133,500	95.5	98.7	70.9	103.7
	22	185,039,000	185,941,600	180,928,250	97.8	97.3	72.5	105.1
2 使用料及び 手数料	21	54,000	112,600	112,600	208.5	100.0	0.0	157.0
	22	55,000	65,100	65,100	118.4	100.0	0.0	57.8
3 繰入金	21	69,722,000	68,879,446	68,879,446	98.8	100.0	28.4	119.8
	22	68,171,000	67,377,098	67,377,098	98.8	100.0	27.0	97.8
4 繰越金	21	1,357,000	1,357,069	1,357,069	100.0	100.0	0.6	-
	22	804,000	805,548	805,548	100.2	100.0	0.3	59.4
5 諸収入	21	302,000	132,900	132,900	44.0	100.0	0.1	-
	22	351,000	478,700	478,700	136.4	100.0	0.2	360.2
合計	21	251,691,000	244,808,715	242,615,515	96.4	99.1	100.0	108.5
	22	254,420,000	254,668,046	249,654,696	98.1	98.0	100.0	102.9

後期高齢者医療特別会計の収入済額は249,654,696円で、内訳は後期高齢者医療保険料180,928,250円、使用料及び手数料65,100円、繰入金67,377,098円、繰越金805,548円、諸収入478,700円となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は4,869,800円となっている。

#### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納状況			
						予算対	調定対	構成比	
現年度分	特別徴収	137,478,000	137,159,100	137,159,100	0	0	99.8	100.0	75.8
	普通徴収	46,225,000	46,589,300	42,543,800	0	4,045,500	92.0	91.3	23.5
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	普通徴収	1,336,000	2,193,200	1,225,350	143,550	824,300	91.7	55.9	0.7
合計	185,039,000	185,941,600	180,928,250	143,550	4,869,800	97.8	97.3	100.0	

#### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	21	16,795,000	16,304,351	0	490,649	97.1	6.7	183.0
	22	11,034,385	10,459,036	0	575,349	94.8	4.2	64.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	21	234,296,000	225,387,416	0	8,908,584	96.2	93.2	105.6
	22	242,831,000	237,688,148	0	5,142,852	97.9	95.6	105.5
3 諸支出金	21	300,000	118,200	0	181,800	39.4	0.0	-
	22	407,850	407,850	0	0	100.0	0.2	345.1
4 予備費	21	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	-
	22	146,765	0	0	146,765	0.0	0.0	-
合計	21	251,691,000	241,809,967	0	9,881,033	96.1	100.0	108.8
	22	254,420,000	248,555,034	0	5,864,966	97.7	100.0	102.8

後期高齢者医療特別会計の支出済額は248,555,034円で、内訳は総務費10,459,036円、後期高齢者医療広域連合納付金237,688,148円等となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料180,720,050円、基盤安定負担金56,968,098円となっている。

## (10) 工業用地等造成事業特別会計

## 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	21	30,747,000	25,479,000	25,479,000	82.9	100.0	1.9	-
	22	41,330,000	17,406,000	17,406,000	42.1	100.0	8.4	68.3
2 財産収入	21	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	22	700,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
3 繰越金	21	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	22	166,500,000	189,209,056	189,209,056	113.6	100.0	91.6	-
4 諸収入	21	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	22	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
5 町債	21	1,316,900,000	1,316,900,000	1,316,900,000	100.0	100.0	98.1	-
	22	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
合計	21	1,347,648,000	1,342,379,000	1,342,379,000	99.6	100.0	100.0	-
	22	907,831,000	206,615,056	206,615,056	22.8	100.0	100.0	15.4

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は206,615,056円となっている。

内訳は、一般会計からの繰入金17,406,000円、繰越金189,209,056円となっている。

## 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	21	1,346,648,000	1,153,169,944	126,500,000	66,978,056	85.6	100.0	0.0
	22	906,831,000	163,123,203	0	743,707,797	18.0	100.0	14.1
2 予備費	21	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	22	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
合計	21	1,347,648,000	1,153,169,944	126,500,000	67,978,056	85.6	100.0	0.0
	22	907,831,000	163,123,203	0	744,707,797	18.0	100.0	14.1

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は163,123,203円となっている。

進出予定企業の進出撤退により、予算現額対執行率は減少した。

## 4 実質収支に関する調書

### (1) 実質収支の状況

一般会計と10特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は18,692,251,137円、歳出総額は17,840,793,228円で、歳入歳出差引額は851,457,909円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源236,974,000円を控除した本年度の実質収支は614,483,909円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は503,850,000円となっている。翌年度への純繰越額は110,633,909円となっている。

#### 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		10,331,839,943	8,360,411,194	18,692,251,137
歳 出 総 額		9,833,780,102	8,007,013,126	17,840,793,228
歳 入 歳 出 差 引 額		498,059,841	353,398,068	851,457,909
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	202,085,000	0	202,085,000
	③ 事故繰越繰越額	34,889,000	0	34,889,000
	計	236,974,000	0	236,974,000
実 質 収 支 額		261,085,841	353,398,068	614,483,909
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		211,000,000	292,850,000	503,850,000
翌年度への純繰越額		50,085,841	60,548,068	110,633,909

### (2) 財政の構造(一般会計)

#### 1 財源の構成状況の推移

##### 1. 財政の構成状況の推移

(単位:千円、%)

年度 区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			前年度対 増減額
	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
一 般 財 源	7,295,422	82.4	100.7	7,485,689	73.3	102.6	8,092,365	78.3	108.1	606,676
特 定 財 源	1,560,836	17.6	87.2	2,721,149	26.7	174.3	2,239,475	21.7	82.3	△481,674
合 計	8,856,258	100.0	98.0	10,206,838	100.0	115.3	10,331,840	100.0	101.2	125,002
自 主 財 源	4,537,054	51.2	95.5	4,511,828	44.2	99.4	4,341,450	42.0	96.2	△170,378
依 存 財 源	4,319,204	48.8	100.8	5,695,010	55.8	131.9	5,990,390	58.0	105.2	295,380
合 計	8,856,258	100.0	98.0	10,206,838	100.0	115.3	10,331,840	100.0	101.2	125,002

財源の構成状況は、一般財源において前年度より606,676千円(8.1%)増加している。内訳は、地方交付税、臨時財政対策債が増加したことによるものである。

特定財源において、前年度より481,674千円(17.7%)減少しているが、これは、国庫支出金、分担金及び負担金、繰越金が減少したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成割合は42.0対58.0となっており、自主財源の占める構成比率は前年度に比べて2.2%減少している。

自主財源は前年度より170,378千円減少しているが、これは、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等の減少によるものである。

依存財源は前年度より295,380千円増加している。これは、地方交付税、県支出金、町債等の増加によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

## 2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位:千円,%)

年 度 区 分		平成20年度			平成21年度			平成22年度			前年度対 増減額
		決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
義務的 経費	人件費	2,052,707	24.3	96.5	1,991,711	20.3	97.0	1,967,648	20.0	98.8	△24,063
	扶助費	807,734	9.6	101.0	819,880	8.3	101.5	1,255,164	12.8	153.1	435,284
	公債費	937,000	11.1	98.8	924,728	9.4	98.7	934,092	9.5	101.0	9,364
小計		3,797,441	45.0	98.0	3,736,319	38.0	98.4	4,156,904	42.3	111.3	420,585
投資的経費		662,221	7.8	74.8	1,290,993	13.1	194.9	969,326	9.9	75.1	△321,667
その他 の経費	物件費	1,332,799	15.8	98.3	1,430,177	14.6	107.3	1,513,326	15.4	105.8	83,149
	補助費等	1,196,659	14.2	98.9	1,704,485	17.4	142.4	1,034,625	10.5	60.7	△669,860
	繰出金等	1,463,742	17.3	101.9	1,658,652	16.9	113.3	2,159,599	22.0	130.2	500,947
小計		3,993,200	47.2	99.8	4,793,314	48.8	120.0	4,707,550	48.9	98.2	△85,764
合計		8,452,862	100.0	96.5	9,820,626	100.0	116.2	9,833,780	100.0	100.1	13,154

性質別構成状況は、義務的経費では人件費は減少したが、扶助費は増加したため差引き計は前年度より420,585千円(11.3%)増加している。構成比率は4.3%増加し42.3%となっている。

投資的経費は前年度より321,667千円(24.9%)減少している。構成比率は3.2%減少し9.9%となっている。

その他の経費は前年度より85,764千円(1.8%)減少したが、構成比率は0.1%増加し48.9%となっている。

## 5 財政分析主要指数の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別比率は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度対増減	財政指標健全エリア数値
(1) 財政力指数	0.604	0.595	0.562	△ 0.033	1に近いほどよい
(2) 実質収支比率 <small>実質収支 標準財政規模</small>	4.8	5.4	3.9	△ 1.5	3～5%が望ましい
(3) 経常収支比率	88.0	85.9	81.0	△ 4.9	75%未満
(4) 公債費比率	9.0	8.3	7.8	△ 0.5	10%未満
(5) 実質公債費比率	12.0	11.0	9.9	△ 1.1	25%未満
(6) 地方債現在高比率 <small>現在高 標準財政規模</small>	127.0	123.2	131.6	8.4	200%未満
(7) 積立金現在高比率 <small>財調+町債管理+特定基金 標準財政規模</small>	32.8	35.1	40.5	5.4	40%以上
(8) 将来負担比率	54.1	41.8	37.9	△ 3.9	350%未満
(9) 標準財政規模 <small>千円</small>	6,663,013	6,847,457	7,070,913	223,456	

※平成19年度決算から財政健全化法との整合性を図る為、実質収支比率等の算定に関し、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めている。(5)実質公債費比率及び(8)将来負担比率は財政健全化法に基づく計算による。

### (1) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。本年度は0.562で前年度に比べて0.033ポイント減少している。

### (2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。本年度は3.9で前年度に比べて1.5ポイント減少している。

### (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。本年度は81.0で前年度に比べて4.9ポイント改善され努力の後が見られる。しかし、財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

### (4) 公債費比率

一般財源総額に占める公債費の割合である。本年度は7.8で前年度と比べて0.5ポイント減少している。

**(5) 実質公債費比率**

平成 17 年度からの財政指標で、今までの起債制限比率では算入されなかった公営企業への公債費充当繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、連結決算の考え方を導入している指標である。また、平成 19 年度からは、元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入に都市計画税を算入することとなった。

国が示す早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%で、本町の平成 22 年度決算の比率は 9.9%であり、平成 21 年度と比較すると 1.1%の減となっている。

**(6) 地方債現在高比率**

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。本年度は 131.6 で前年度に比べて 8.4 ポイント増加している。

**(7) 積立金現在高比率**

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は 40.5 で前年度に比べて 5.4 ポイント増加している。

**(8) 将来負担比率**

今までの将来負担比率は、一般会計(普通会計)の地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額から積立金現在高を引いたものを標準財政規模で除するものであったが、財政健全化法の将来負担比率は、債務を一部事務組合の地方債現在高や第 3 セクターの損失補償額まで拡大し、交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案したものである。国が示す早期健全化比率は 350.0%で、本町の平成 22 年度決算の数値は、37.9%であり、前年度と比べて 3.9%減少となっている。

**(9) 標準財政規模**

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



## 7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく平成22年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

### (1) 土地・建物

#### ① 一般会計

(単位:㎡)

区 分	平成21年度	平成22年度	比較増減	
1. 土地	2,686,894	2,688,089	1,195	
内 訳	行政財産	1,162,734	1,162,710	△ 24
	公用財産	6,698	6,698	0
	公共財産	1,156,036	1,156,012	△ 24
	普通財産	1,524,160	1,525,379	1,219
宅 地	82,601	82,760	159	
山 林	1,219,985	1,219,985	0	
雑種地他	221,574	222,634	1,060	
2. 建物	103,002	102,376	△ 626	
内 訳	木 造	7,143	5,899	△ 1,244
	非木造	95,859	96,477	618

#### ② 土地開発基金

(単位:㎡)

区 分	平成21年度	平成22年度	比較増減
1. 土地	29,611	29,869	258
2. 建物	624	0	△ 624

#### ③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成21年度	平成22年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

#### ④ 互理町工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成21年度	平成22年度	比較増減
1. 土地	298,804	298,804	0
2. 建物	0	0	0

#### 合 計 ( ① + ② + ③ + ④ )

(単位:㎡)

区 分	平成21年度	平成22年度	比較増減
1. 土地	3,015,309	3,016,762	1,453
2. 建物	107,851	106,601	△ 1,250

### (2) 山 林

(単位:土地:㎡,立木:m³)

区 分	平成21年度	平成22年度	比較増減
1. 土地	1,219,985	1,219,985	0
2. 立木の推定蓄積量	40,307	43,128	2,821

※参考 立木推定石数  $43,128\text{m}^3 \div 0.28\text{m}^3(1\text{石}) \approx 154,029\text{石}$

### (3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度	平成21年度	平成22年度	比較増減
会 社 名			
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0



## (4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度中の増減		平成22年度末
	残 高	増	減	残 高
1宮城県漁業信用基金協会出資金	6,150			6,150
2宮城県農業信用基金協会出資金	5,250			5,250
3宮城県土地改良事業団体連合会出資金	1,000			1,000
4(社)宮城県畜産協会出資金	410			410
5(社)宮城県畜産物価格安定基金協会出資金	800			800
6(社)宮城県漁業無線公社出資金	200			200
7(社)宮城県建設センター出資金	50			50
8(社)宮城県農業公社出資金	1,600			1,600
9(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会出資金	1,300			1,300
10(財)宮城県暴力団追放推進センター出資金	1,350			1,350
11地方公共団体金融機構出資金	3,300			3,300
12宮城県信用保証協会出捐金	13,410			13,410
13(財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団出捐金	2,000			2,000
14(財)みやぎ産業交流センター出捐金	958			958
15(財)漁港漁場漁村技術研究所出捐金	243			243
16国有林分収育林出捐金	482			482
17(財)東北産業技術開発協会出捐金	1,090			1,090
18(財)宮城県下水道公社出捐金	800			800
19(財)みやぎ農業担い手基金出捐金	4,596			4,596
20(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団出捐金	450			450
21(財)宮城県腎臓協会出捐金	1,307			1,307
22(財)みやぎ林業活性化基金出捐金	1,277			1,277
23(社)亘理郡農業振興公社出捐金	1,000			1,000
24(財)宮城県水産公社出捐金	1,500			1,500
25(財)長陵医学振興会出捐金	900			900
26(財)みやぎ建設総合センター出捐金	428			428
合 計	51,851	0	0	51,851

## 8 基金の運用状況

(単位:千円)

基金	年 度	平成21年度末	平成22年度中増減		平成22年度末	運用益 (基金利子)
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C	
財政調整基金		950,308	728,113	316,494	1,361,927	572
町債管理基金		32,085	26	0	32,111	26
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	192,052	15,273	0	207,325	172
	② 学校整備基金	52,407	2,052	0	54,459	31
	③ 庁舎建設基金	832,048	751	0	832,799	751
	④ 長寿社会対策基金	204,894	2,289	159	207,024	158
	⑤ スポーツ振興基金	31,100	0	0	31,100	18
	⑥ 文化振興基金	30,150	0	0	30,150	18
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	12
	⑧ 観光施設整備基金	69,260	29,986	0	99,246	35
	計	2,404,304	778,490	316,653	2,866,141	1,793
土地開発基金(土地)	195,309	8,002	2,634	200,677	0	
土地開発基金	108,740	7,714	8,002	108,452	80	
国民健康保険事業財政調整基金	25,205	304,901	26,927	303,179	0	
わたり温泉鳥の海運営基金	131,024	3,984	14,030	120,978	83	
介護保険給付準備基金	106,702	47,474	10,413	143,763	73	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	9,985	7	4,982	5,010	6	
国民健康保険出産費貸付基金	3,500	0	0	3,500	0	
計	580,465	372,082	66,988	885,559	242	
合計	2,984,769	1,150,572	383,641	3,751,700	2,035	

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は3,751,700千円で前年度末に比べて766,930千円(25.69%)増加している。基金運用益(利子)合計2,035千円となっている。

### (1) 財政調整基金

この基金の増728,113千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金307,000千円、本年度積立金420,540千円、利子積立金573千円の合計であり、減の316,494千円は財源調整のため、取り崩して一般会計へ繰入したものである。

### (2) 町債管理基金

この基金の増26千円は、利子の積立によるものである。

**(3) 奨学教育基金**

この基金の増 15,273 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 15,100 千円と、利子積立金 173 千円の合計である。

**(4) 学校整備基金**

この基金の増 2,052 千円は、本年度積立金寄附 2,020 千円と、利子積立金 32 千円の合計である。

**(5) 庁舎建設基金**

この基金の増 751 千円は、利子の積立によるものである。

**(6) 長寿社会対策基金**

この基金の増 2,289 千円は、本年度積立金寄附 2,130 千円と利子 159 千円の合計額である。減の 159 千円は、高齢者在宅福祉関連事業費に充当するため取り崩したものである。

**(7) スポーツ振興基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 31,100 千円となっている。

**(8) 文化振興基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 30,150 千円となっている。

**(9) ふるさと水と土保全基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 10,000 千円となっている。

**(10) 観光施設整備基金**

この基金の増 29,986 千円は、本年度積立金 29,950 千円と、利子積立金 36 千円の合計である。

**(11) 土地開発基金(土地分)**

この基金の増は、都市計画用地街路用地(南町鹿島線)関連の買入 385 m<sup>2</sup>、8,002 千円、売払 127 m<sup>2</sup>、2,634 千円で、年度末残高は 200,677 千円となっている。

**(12) 土地開発基金**

この基金の増 7,714 千円は、土地取得特別会計からの繰入金 5,080 千円、土地売払分 2,634 千円の合計額である、減は都市計画用地街路用地(南町鹿島線)関連の土地取得資金 8,002 千円で、年度末残高は 108,452 千円となっている。

**(13) 国民健康保険事業財政調整基金**

この基金の増 304,901 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 274,900 千円と本年度積立金 30,001 千円の合計であり、減の 26,927 千円は診療報酬支払いに充当するため取り崩したものである。年度末残高は 303,179 千円となっている。

**(14) わたり温泉島の海運営基金**

この基金の増 3,984 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 3,900 千円と、利子積立金 84 千円の合計である。本年度末残高は 120,978 千円となっている。減の 14,030 千円は、東日本大震災で営業休止による歳入不足に充当するため取り崩したものである。

**(15) 介護保険給付準備基金**

この基金の増 47,474 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 47,400 千円と本年度利子積立金 74 千円の合計であり、減の 10,413 千円は介護給付費に充当するため取崩したものである。本年度末残高は 143,763 千円となっている。

**(16) 介護従事者処遇改善臨時特例基金**

この基金は、介護従事者処遇改善を図るための臨時特例基金で、本年度積立金は、7 千円で、取崩し額は 4,982 千円となっている。

**(17) 国民健康保険出産費貸付基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 3,500 千円となっている。

## 9 む す び

以上が平成 22 年度の一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効、適正に執行されているものと認められた。

本年度における決算については、一般会計・特別会計合計額は、前年度に比べて歳入では 6.32%、歳出では 6.21% 下回る決算となった。

一般会計の決算収支で見ると、歳入歳出額共に前年度を上回っており、歳入歳出差引額（形式収支）は前年度を上回っている。翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年を下回っており、実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額を差引いた純繰越額は前年度を下回っている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、赤字となっている。単年度収支に当年度基金積立金を加え、基金取崩し額を差引いた実質単年度収支額は 42,895 千円の黒字となっている。

本年度決算収支の歳入では、前年度に比べて、地方交付税、県支出金、繰入金、町債が増加し、町税、国庫支出金、繰越金等が減少したが、前年度に比べて 1.22% 増加となっている。

財源の構成状況は、自主財源 42.0%、依存財源 58.0% で、自主財源の占める割合は前年度に比べて 2.2% 減少している。

歳出では、民生費、労働費、災害復旧費等が増加し、総務費、衛生費、土木費、商工費等が減少したが、前年度に比べて 0.13% の増加となっている。翌年度への繰越額のうち繰越明許費繰越額は地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業等で 202,085 千円、事故繰越額は狐塚橋橋梁架替事業で 34,889 千円となっている。

なお、他会計への繰出金と行政事務組合等への負担金の合計額は前年度に比べて 107,333 千円増加し、歳出総額に占める割合は 20.83% となっている。

なお、普通会計における財政分析主要指数で検証した結果、財政力指数は 0.562 で前年度に比べて 0.033 ポイント減少している。経常収支比率は 81.0 で前年度に比べて 4.9 ポイント改善されているが、財政指標の健全エリアより高い数値であり、依然として硬直的な財政状態が続いている。

財政健全化法による実質公債費比率は 9.9% で早期健全化基準の 25.0% を下回っている。

地方債現在高比率は 131.6% で、健全エリア内の数値となっている。積立金現在高比率は 40.5% で、前年度より 5.4% 増加している。将来負担比率は 37.9% で、前年度より 3.9% 減少している。

基金については、財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金の取崩しがあったが、財政調整基金、長寿社会対策基金、観光施設整備基金等の積増しにより前年度に比べて 766,930 千円 (25.69%) 増加し、年度末残高は 3,751,700 千円となっている。

地方債については、一般公共事業債、一般単独事業債、臨時財政対策債、財源対策債の借入があり、元金償還額は多かったが年度末現在高は 9,302,276 千円で、前年度末に比べて 82,097 千円 (0.89%) 増加している。

国民健康保険特別会計では、保険財政自立支援事業債 180,000 千円で前年と同額となっている。公共下水道事業債年度末現在高は 10,859,132 千円で前年度に比べて 225,814 千円 (2.04%) 減少している。わたり温泉島の海特別会計事業債の年度末現在高は 1,121,300 千円で前年度に比べて

39,400千円(3.39%)減少している。工業用地等造成事業特別会計事業債は1,316,900千円で、前年度と同額となっている。水道事業企業債の年度末現在高は2,367,152千円で前年度に比べて104,063千円(4.21%)減少している。地方債の年度末現在合計額は、25,146,761千円で、前年度に比べて287,180千円(1.13%)減少している。

行財政改革については、前年度に引き続き人件費等義務的経費の削減を図ったが、緊急雇用創出事業、子ども手当で給付金事業により物件費、扶助費、補助費の増加となっている。

不納欠損処理額は町税26,074千円、負担金616千円、国民健康保険税22,125千円、介護保険料843千円、後期高齢者医療保険料144千円で合計額は49,802千円となっており、前年度に比べて4,667千円減少している。

収入未済額は、一般会計、特別会計の合計額は822,258千円で前年度に比べて113,254千円(15.97%)増加している。多額であるので滞納整理には特段の努力を望むものである。

一般会計及び10特別会計とも事務事業並びに会計処理及び財産管理において、決算処理も適正、正確であると認められた。

但し、今後とも公共下水道事業特別会計をはじめ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業等への繰出金、亘理地区行政事務組合、亘理名取共立衛生処理組合等への負担金等多額の経常的な支出があるので、事務事業及び補助金・負担金等の見直しを図り経費の節減に努め、自主財源の確保を図りながら、健全な行財政の運営に当たられるよう努められたい。

本町は、3月11日発生 of 東日本大震災により甚大な被害を蒙り、町民の貴重な生命財産を一瞬にして失いました。被災地域の復旧、復興には、長い年月と多額の財政負担が伴いますが、一日も早い復興を切望するとともに、今回の大津波の教訓を生かした防災の有り方を検討し、後世に誇れる、安全で安心して住める町づくりの構築に尽力されるよう望みます。

住民の多様化する行財政需要の変化に対応しながら諸施策を講じてきたが、さらに、少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に向けた生活快適環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に掛かる行財政需要に対応するため、震災復興計画と合わせて、諸政策実現に向けた積極的な取り組みを期待するとともに、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉向上と健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。